

# 資金計算書の日米比較

ポリテクセンター香川 村上 正孝  
(香川職業能力開発促進センター)

## 1. はじめに

現代の企業会計は、現金主義によらず、発生主義に基づく。そのため企業の経常利益あるいは営業利益と、営業活動に伴う現金収支の差異が顕著になってきて、利益を中心とする財務報告制度の不備が明白になってきた。一部の企業では、多額の利益を計上しているのに、営業活動に伴う現金はマイナスになることがある。営業活動に伴う現金収入がマイナスであることが続けば、最終的には、経営業績も悪化し、経常利益は赤字に転落せざるをえない。

前回、『技能と技術』(1/1998)で損益会計(発生主義)と資金会計(現金主義)の相違。そして、信用経済の発展と設備投資が行われるようになってきたため現金主義と決別し、発生主義を採用し、その考え方のもとで期間損益計算を可能なかぎり正確に計算することに重点が移行してきたこと。当然の結果として、損益計算書はキャッシュフローを表さないので、現金の動きをつかむためには、別途キャッシュフローを示す表を作成することが必要になってくることを述べた。

今回は、キャッシュフローを示す表(資金計算書)について、特に、わが国の資金収支表とアメリカのキャッシュフロー計算書について、比較検討した。

## 2. 資金収支表

わが国においては、1953年から有価証券報告書に

おいて、現金の収入と支出を報告する計算書、すなわち資金繰表の作成を要求されていたが、1987年2月20日の大蔵省令「有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令」(1988年9月20日付で、「企業内容等の開示に関する省令」と改正)により、1987年4月1日より資金繰表に代わって資金収支表の開示が義務づけられているが、財務諸表の一部とはされておらず、有価証券報告書においては、経理の状況の中に単体ベースの「資金収支の状況」が掲載されているだけである。公認会計士の監査意見の対象にも含まれていない。

資金収支表の資金概念は、現金預金ならびに市場性のある一時所有の有価証券であり、その基本的様式は、一定期間における資金収支を事業活動に伴う収支と資金調達活動に伴う収支に区分し、これらの区分ごとに収支尻を算出するとともに、これらの収支尻の合計額に期首資金残高を加算して期末資金残高を算出する。

事業活動に伴う収支は、「事業活動に伴う収入」と「事業活動に伴う支出」に区分・表示し、これらの差額が「事業収支尻」である。基本的には、営業収支(営業収入-営業支出)、営業外収支(営業外収入-営業外支出)、有形固定資産売却等収支(有形固定資産売却等収入-有形固定資産取得等支出)および決算支出等(配当金、法人税等、その他)に分類できる。

資金調達活動に伴う収支は、「資金調達活動に伴う収入」と「資金調達活動に伴う支出」に区分・表示し、これらの差額が「資金調達収支尻」である。

この活動には、株式および社債の発行による収入、割引手形の発行による収入、借入金による収入、借入金の返済による支出、社債の償還による支出などが含まれる。

以下では、昭和シェル石油の1993年の資金収支表\*1の状況を報告式で示す(表1)。

### 3. キャッシュフロー計算書 (SFAS95)

アメリカでは、キャッシュフロー計算書(Statement of Cash Flows)が1988年7月16日以降終了する事業年度から、財政状態変動表に代わって貸借対照表や損益計算書と並ぶ基本財務諸表の1つとして作成・開示するよう義務づけられている。キャッシュフロー計算書は、貸借対照表や損益計算書では表し得ない企業の資金の流れを示す財務表であるが、日本ではまだ基本的な財務諸表の一部にはなっていない。

キャッシュフロー計算書は、企業の投資家や債権者に企業の資金収支の状況を明示するものである。具体的には、企業の将来の純キャッシュフロー(現金預金およびその同等物の一期間の流入と流出の純額)の調達力のほか、企業の債務支払能力、配当金支払能力、外部資金調達の必要性などを明示できる。

さらに、現金預金などの収入・支出に直接関係のない収益・費用によって算定された当期利益の額と現金預金などの収入・支出の差異の要因や、企業の投資活動、財

表1 資金収支表(昭和シェル石油:1993年度)

(単位:百万円)

事業活動に伴う収支		
1. 営業収入		1,452,999
2. 営業外収入		
(1) 受取利息, 受取配当等収入	5,064	
(2) その他	7,761	12,825
小計(A)		1,465,824
3. 有形固定資産売却等収入		
(1) 有形固定資産売却	11,747	
(2) 投資有価証券売却	69,095	
(3) 貸付金(短期を含む)回収	6,438	
(4) その他の収入	1,236	
小計(B)		88,516
収入合計(C = A + B)		1,554,340
1. 営業支出		
(1) 原材料または商品仕入	1,231,339	
(2) 人件費支払	29,648	
(3) その他	126,457	1,387,444
2. 営業外支出		
(1) 支払利息・割引料等支出	13,099	
(2) 先物為替買予約解消損	87,747	
(3) その他	17,655	118,501
小計(D)		1,505,945
3. 有形固定資産取得等支出		
(1) 有形固定資産取得	43,138	
(2) 投資有価証券取得	2,848	
(3) 貸付金(短期を含む)	5,854	
(4) その他の支出	5,822	
小計(E)		57,662
4. 決算支出等		
(1) 配当金	2,622	
(2) 法人税等	11,797	
小計(F)		14,419
支出合計(G = D + E + F)		1,578,026
事業収支戻(H = C - G)		-23,686
資金調達活動に伴う収支		
1. 短期借入金(手形借入金を含む)		451,809
2. 長期借入金		10,684
3. その他		509
収入合計(I)		463,002
1. 短期借入金返済		468,121
2. 長期借入金返済		8,159
(1年以内に返済予定のものを含む)		
支出合計(J)		476,280
資金調達収支戻(K = I - J)		-13,278
当期総合資金収支戻(L = H + K)		-36,964
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		
期首資金残高(N)		83,540
期末資金残高(O = L - M + N)		46,576

(注) 期首・期末資金残高の内訳

	期首	期末
1. 現金および預金	56,069	42,582
2. 市場性のある一時所有の有価証券	27,471	3,994
合計	83,540	46,576

表2 キャッシュフロー計算書（昭和シェル石油：1993年度）

（単位：百万円）

1. 営業活動に伴う収支		
収入 1. 営業収入		1,452,999
2. 営業外収入		
受取利息・受取配当収入	5,064	
その他	<u>7,761</u>	12,825
小計		<u>1,465,824</u>
支出 1. 営業支出		
原材料または商品仕入	1,231,339	
人件費支出	29,648	
その他	<u>126,457</u>	1,387,444
2. 営業外支出		
支払利息・割引料等支出	13,099	
先物為替買予約解消損	87,747	
その他	<u>17,655</u>	118,501
3. 法人税等		<u>11,797</u>
小計		<u>1,517,742</u>
営業活動収支		<u>- 51,918</u>
2. 投資活動に伴う収支		
収入		
有形固定資産売却		11,747
投資有価証券売却		69,095
貸付金（短期を含む）回収		6,438
その他の収入		<u>1,236</u>
小計		<u>88,516</u>
支出		
有形固定資産取得		43,138
投資有価証券取得		2,848
貸付金（短期を含む）		5,854
その他の支出		<u>5,822</u>
小計		<u>57,662</u>
投資活動収支		<u>30,854</u>
3. 財務活動に伴う収支		
収入 1. 短期借入金（手形借入金を含む）	451,809	
2. 長期借入金	10,684	
3. その他	<u>23,986</u>	486,479
支出 1. 短期借入金返済	468,121	
2. 長期借入金返済	8,159	
3. 配当金	<u>2,622</u>	478,902
財務活動収支		<u>7,577</u>
現金預金収支に対する影響額		<u>- 13,487</u>
現金預金期首残高		<u>56,069</u>
現金預金期末残高		<u>42,582</u>

務活動によるキャッシュ，非キャッシュに関わる金額を明示できる。

キャッシュフロー計算書における資金とは，現金預金およびその同等物（cash and cash equivalent）のことであり，具体的にいえば，現金預金は貸借対照表などに示されている現金と預金であり，現金預金同等物とは短期的なきわめて流動性の高い投資で，次の2つの条件を満たしたもの。すなわち第1に，確定した金額にいつでも換金可能なもの。第2

に，利率の変動が投資価値に大きな影響を与えない程度に満期日に近いもの（3ヵ月以内）である。例えば財務省証券（treasury bills），コマーシャルペーパー（commercial paper）などがこれに相当する。

このようなキャッシュフロー計算書は，資金収支の状況を営業活動（operating activities），投資活動（investing activities），財務活動（financing activities）に分けて開示する。すなわち，次の3区分である。

営業活動収支：企業本来の業務上に関わる現金預金の収入と支出。およびの投資活動にも財務活動にも属さないすべての企業活動によるもの。

投資活動収支：長期生産資産の取得，売却。他企業への資金の貸付，その返還。他企業の株式の取得，その売却。

財務活動収支：借入金の調達と返済。株式発行に伴う現金収入（増資），配当金その他株主への分配金。

以下に，昭和シェル石油の1993年度のSFAS95に従って作成したキャッシュフロー計算書\*2を掲げる（表2）。

#### 4．日米資金計算書の比較

すでに述べたようにキャッシュフロー計算書の資金の範囲は現金預金およびその同等物であるのに対し，資金収支表の資金の範囲は現金預金と市場性のある一時所有の有価証券であり，資金収支表における市場性のある有価証券は，現金預金同等物の概念より広いものとなっている。この概念の差は，資金収支表は，企業の資金の運用が，現金預金にとどまらず債権や株式等の有価証券等まで拡大している実態を考慮し，市場性のある一時所有の有価証券まで広げたものである。キャッシュフロー計算書の資金概念からはほとんど価格変動のリスクのあるものは除かれるのに対し，資金収支表の資金概念には価格変動のリスクのあるものが含まれることになる。したがって，資金収支表の報告様式に示すとおり，事業活動に伴う収支および資金調達活動に伴う収支に含まれない項目として，別途低価法適用に伴う評価損等調整額（ ）の欄が設けられている。

キャッシュフロー計算書での現金預金およびその同等物の金額は貸借対照表の金額と一致しており，さらにその概念規定から通常評価損も発生せず，上記のような問題は発生しない。

また，活動の内容について，キャッシュフロー計算書が営業活動，投資活動，財務活動の3つの活動区分に分けているのに対して，資金収支表では収支

を2つに分け，キャッシュフロー計算書の営業活動と投資活動から生じた収支に配当金支出を加えたものを「事業活動に伴う収支」と呼び，財務活動（配当金支出を除く）から生じた収支を「資金調達活動に伴う収支」と呼んでいる。資金収支表ではこの2区分の表示方式をとっているため，活動別収支の動向を知るのに若干わかりにくい。

すなわち，資金収支表の1．営業収入・支出，2．営業外収入・支出，4．決算支出等がキャッシュフロー計算書の営業活動収支であり，3．有形固定資産売却等収入・支出が投資活動収支に相当している。

#### 5．おわりに

米国会計基準・国際会計基準においては，基本財務表の一部としてキャッシュフロー計算書を作成することが要求されている。今後は，日本の企業においても，「キャッシュフロー計算書」の作成が義務づけられるだけでなく，「現金預金およびその同等物の流入と流出」についても表示方法の区分変更を余儀なくされるだろうが，実務上難しいことではない。

#### 注

- \* 1 鎌田信夫・斉藤孝一共著『現金収支分析の新技术』中央経済社，1997，pp.162-163一部修正。
- \* 2 前掲書，pp.164-165一部修正。

#### 参考文献

- 1) 平松一夫・広瀬義州訳『FASB財務会計の諸概念〔改訂新版〕』中央経済社。
- 2) 鎌田信夫・斉藤孝一共著『現金収支分析の新技术』中央経済社。
- 3) 鎌田信夫著『現金収支情報の開示制度』税務経理協会。
- 4) 由井敏範著『利益とキャッシュ・フロー会計』白桃書房。
- 5) 杉本典之・洪 慈乙著『キャッシュフロー計算書』東京経済情報出版。
- 6) 山田昭広著『アメリカの会計基準〔第3版〕』中央経済社。